

## 第3号様式（第7条関係）

## 事業計画書

## 1 申請事業者概要

氏名又は団体名	(株) 上越商店
業種	各種食料品小売業
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 生鮮食品の販売</li><li>・ 加工食品の販売</li><li>・ 乳製品の販売 等</li></ul>
資本金の額	10,000 千円
常時使用する従業員数 <sup>※1</sup> （交付申請時点）	10 人

「日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）（平成 26 年 4 月 1 日施行）」等を参考にして記載してください。

※1 家族従業員、臨時の使用人、会社役員は、従業員には含みません。ただし、パート、アルバイト等の名目は臨時雇いであっても、事業の経営上不可欠な人員は従業員に含みます。また、NPO 法人の場合にあっては、雇用関係のないボランティアは従業員に含みません。

## 2 補助事業の内容

事業区分	該当する区分にチェックしてください。複数チェック可。
	<input checked="" type="checkbox"/> 導入相談事業 <input checked="" type="checkbox"/> 現状把握及び分析事業 <input type="checkbox"/> 計画策定事業 <input type="checkbox"/> 理解促進事業
事業概要	(例) 脱炭素経営に係るコンサルティング業務を専門家に委託し、自社における課題の把握と今後の取組を検討する。
事業目的	(例) 自社の課題の把握及び今後の取組を検討することで、脱炭素経営の足掛かりとする。
事業実施により見込まれる効果	(例) <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施によって、自社の課題を明確にし、今後の脱炭素経営に資する具体的な取組を検討することができる。</li> <li>・また、実際に取り組んでいくことで、自社の温室効果ガス排出量の削減や、仕入れ先との取引継続に寄与することが期待される。</li> </ul>
事業実施期間 (予定)	令和6年6月7日 ～ 令和6年1月31日

## 3 発注予定事業者の概要<sup>※2</sup>

1	発注予定事業者名	(株) じょうえつコンサルティング
	所在地	〒0000-0000 上越市木田△-△-△
2	発注予定事業者名	
	所在地	〒

※2 複数事業者に発注する場合は、全ての事業者を記載してください。